

# 足立区議会自由民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計・用地特別会計	賛成

平成15年度一般会計予算は、前年度より154億円、7.9%の増となった。これは、北千住駅西口再開発、中学校2校の改築工事など、主に投資的経費の増加によるものであるが、一部にはこれを開発優先と称し、批判する委員もいたが、これらの事業は、いずれも区民の切実な要望、期待、希望に込めるものである。

本委員会中、旧本庁舎跡利用計画をめぐって、あかかも疑惑があるような発言をした委員がいたが、我が党の追求の結果、事実無根であることが判明した。こうした区民を惑わすようなデマ宣伝には毅然たる態度で臨み、正すものは正していくべきである。

さて、区長は本予算を「くらしと産業の明日を拓く予算」と銘打ち、特に「こども施策」では、私立幼稚園の入園祝金の増額、乳幼児医療費助成制度の拡充、「高齢社会施策」では、介護保険料の据え置き及び低所得者への減額措置、「都市型産業・雇用施策」では、千住仲町創業支援館「はばたき」、NPO活動支援センターのオープンなど、我が党の長年の主張が実を結んだことに賛意を示すものである。

また、財政の構造改革の指針となる「中期財政計画」が発表された。将来に対し責任ある行政を展開するには、当面の財政や行政運営のあり方を示す必要があり、大いに評価するが、今後、多方面に幅広く議論すべきものであると考える。このことは、次期基本構想「太陽系基本構想」も同様で、区民の自由な発想による基本構想づくりは、区と区民との協働の証となるものである。この「区民との協働」の前提となるのが、区長のめざす全国トップレベルの区政透明度である。しかし、区政の実態は、いくつかの例を見る限り、末端の職員まで区長の意思が通じていないのではないかと、学校2学期制の導入では、議会への報告が遅れたこと、五反野小学校の校長選任問題、本庁舎の国道側入口の問題などは、区民との協働をめぐらず区長の姿勢とは全く異なるものであり、猛省を促すものである。

最後に、本特別委員会において、我が党の委員が指摘した事項及び提案、要望事項については、15年度の予算の執行や区政運営にあたり、特に留意されることを要望する。

# 足立区議会公明党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計・用地特別会計	賛成

4年前、吉田共産区長から区政運営を引き継いだ鈴木区長は、就任後直ちに財政健全化計画を策定し、区財政の建て直しに取り組み、その結果、実質単年度収支は5年ぶりに黒字に転じたことができた。

平成15年度当初予算は一般会計で、前年度比7.9%増と3年ぶりの増額予算となり、23区最大の一般会計規模となった。平成15年度予算編成から本格開始した包括予算制度は、単なる予算の配分だけでなく、職員定数や行政評価、一部の契約権限も含めた画期的な施策であり、その成果を期待している。

また、全国8割の自治体が介護保険料を値上げする中、保険料を据え置き、低所得者の保険料を軽減したこと、私立幼稚園の入園祝金の増額、乳幼児医療費助成制度の拡充、さらに、雇用施策の充実や創業支援など、15年度予算は、「こども施策」「高齢者施策」「都市型産業・雇用施策」に重点を置いた、まさに「くらしと産業の明日を拓く」予算編成であると評価する。

厳しい経済不況の中、区税収入の減少・低迷が続く厳しい財政状況であるが、決して区民福祉施策を後退させてはならない。また、今後、区民施設の大規模改修経費が、区財政を圧迫することが予想されるが、こうした状況を見据えた行政運営が、本予算の執行に際しても求められている。

本委員会で、共産党から予算編成替えを求める動議が提出されたが、その内容は何ら検討に値しない内容である。行政改革に後向き、区政の構造改革に反対する共産党に区政の改革を言う資格はない。また、動議の内容は、北千住や竹の塚の再開発予算、常磐新線、日暮里・舎人線関連予算の減額や先送りなどで、多くの区民の期待を裏切る提案である。さらに、旧本庁舎跡地「ポータル」事業に関して、区と事業者間の疑惑発言を繰り返し、本予算があかかも開発優先であるかのごとき発言など再三にわたって行ったことは、まさに事実をすりかえていたずらに区民に不安を与えるもので、共産党の体質、手法そのものである。断じて許されるものではない。

最後に、本特別委員会、我が党の委員からの提案、要望については、15年度予算の執行や、これからの区政運営に反映するよう要望する。

# 日本共産党足立区議団

一般会計	反対
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計・用地特別会計	賛成

いま区民のくらしは、小泉政権のもとでますます悪くなっている。区民のくらしが大変な時だからこそ、区民のくらしと産業を守るといふ自治体本来の立場に立つた予算編成が求められていた。ところが平成15年度予算の特徴は、基金の取り崩しと区債の発行で膨らませ、投資的経費を突出させ、極端にバランスを欠いた開発優先の予算となっている。

予算案は、介護保険料の据え置きや、低所得者への負担軽減策の実施、乳幼児医療費助成の所得制限を段階的に撤廃することなど、我が党が区民とともに要求してきた施策が盛り込まれたものの、全体として区民の願いにこたえたものとなっていない。

鈴木区政は、財政健全化計画で、区民のくらしを削る一方で、投資的経費を膨らませながら、さらに構造改革戦略で区民に痛みを押し付け、自治体の責任を投げ捨てる予算編成を行ったと言わざるを得ない。

我が党は、15年度予算を切実に緊急な区民要望にこたえ、区民のくらしを応援するものにするよう予算の編成替えを提案した。その柱は、第1に、既存の制度の拡充と緊急生活保障制度などの新設で、区民の生活防衛に資する施策を実施する。第2に、単位老人クラブの運営費助成を復活するなど、福祉、医療の充実をはかる。第3に、5カ年計画で全校の普通教室にクーラーを設置するなど、教育と子育てを充実させる。第4に、高齢者サポート商店街支援事業の創設など、区内業者を応援し、不況からくらしと産業を守る。第5に、社会教育団体の使用料免除制度の復活など、平和で文化豊かな足立をめざす。第6に、大型公共事業にメスを入れ、必要であっても今すぐ予算化しなくても済む事業を削減し、優先順位をつけて先送りするというものである。

編成替えの規模は、一般会計の14%程度であるが、区民の求める方向で、まずこれだけは踏み出すべきという実現可能なものであった。

本編成替えの提案は、自民、公明、民主、生活者ネットの反対で否決されたが、この提案こそが、区民の願いにこたえるものになり、区政を区民が求める方向へ転換させるものと確信する。

(本会議にて討論)

# 足立区議会民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計・用地特別会計	賛成

デフレ克服策を見失った小泉内閣の下では、景気回復を期待できる状況にない。それどころか、益々消費活動は落ち込み、区内中小零細企業に大きな悪影響を及ぼしている状況にある。こうした状況下で編成された一般会計予算は、対前年度比7.9%増、5会計の予算総額は、前年度比6.3%増となっている。性質別予算案を見ると、一般財源はほぼ前年度並みに対し、特定財源は前年度比25.9%増となっている。その主なものは、基金の繰り入れの増、特別区債の新たな発行増によるものである。財源対策としては、各基金の取崩し等の臨時的財源対策を講じたこと、さらに、区民税、使用料などの滞納整理、徴収強化を図るといふ公平性を追求する姿勢も示され、加えて、包括予算制度の導入の成果ともいえる国、都の支出金の確保に努めた結果により、収支均衡の取れた予算であると理解する。しかし、包括予算制度は別にして、これらの財源対策には限界があり、不透明な経済状況の中にあつて、今後の財源確保は一層困難を極める事は言うに及ばない。従って、地方自治体の権利でもある税源移譲を国に強く要求し、安定した財政基盤の確立に努めるべきである。

区長は、今予算を「くらしと産業の明日を拓く予算」と命名し、「こども施策」「高齢社会施策」「都市型産業・雇用施策」の3つの施策を重点施策と位置付けたことは、区の将来をも見据えた施策であると評価する。

歳出では、投資的経費が前年度比95.4%増となっているが、これは、都市基盤整備事業に費やされるものであり、北千住駅西口再開発、学校など公共施設の維持補修、災害に強いまちづくり等の事業にあてられ、区民誰しもが望むものである。

学校2学期制の導入は、賛意を示すが、実施にあたって十分な説明と理解が得られるよう取り組むこと。

国保会計は、23区統一保険料方式とスパー補正制度を堅持するために今後とも努められたい。

この度、中期財政計画が策定され、足立区の将来像が示された。この中期財政計画をしっかりと踏まえ執行に努めること。その他の事は、予算要求で示した事項について、さらなる検証に努め、予算に反映されることを要望しておく。